

特集：中期経営計画PROGRESSIVE PLUS 2027をスタート

ターゲット市場「AI半導体」「自動運転」「衛星通信」とし、持続的な企業価値向上に向けて筋肉質で持続可能な高利益体質の確立を目指す

当社は、下図のとおり前中期経営計画「PROGRESSIVE PLAN 2025」の中期目標を2024年度に1年前倒しで達成したことから、新中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」（2025～2027年度）を策定しました。前計画ではEV・バッテリー分野の試験需要を獲得し業績を拡大しました。この3年間は10年先を見据え「質の向上」に舵を切り、筋肉質な体質へと転換していきます。中期目標は右記のとおりですが、特に営業利益率15.0%とROE12.0%以上を重視しています。持続的な企業価値向上に向けて、事業戦略、財務資本戦略、非財務戦略（ESG）を推進し、積極的な成長投資と株主還元を実行していきます。

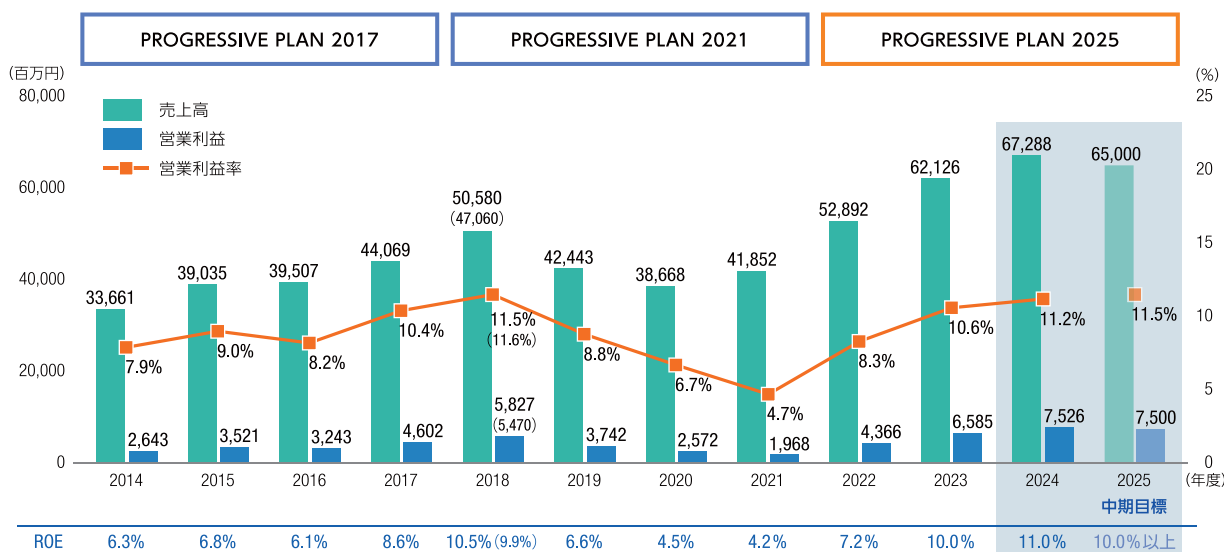
PROGRESSIVE PLUS 2027（2025～2027年度）基本方針・目標

筋肉質で持続可能な高利益体質の確立

質の向上と利益成長により「筋肉質な企業」となることで
持続的な企業価値向上を目指す

■中期目標	2027年度	売上高	700億円
		営業利益	105億円
		営業利益率	15.0%
		当期純利益	76億円
		ROE	12.0%以上

■ PROGRESSIVE PLAN 2025目標・実績（前中期経営計画）



※ 2018年度は海外連結会社の決算期間が15ヵ月の変則決算、()は海外連結会社の決算期間が12ヵ月であった場合の参考値

今後、先端技術の実用化に向けて試験需要の拡大が見込まれる「AI 半導体」「自動運転」「衛星通信」をターゲット市場と定めています。半導体の高集積化や、自動運転に搭載されるセンサ等の高性能化、米国での商用衛星通信の開発などにおける技術課題の解決に貢献してまいります。

1. 事業戦略

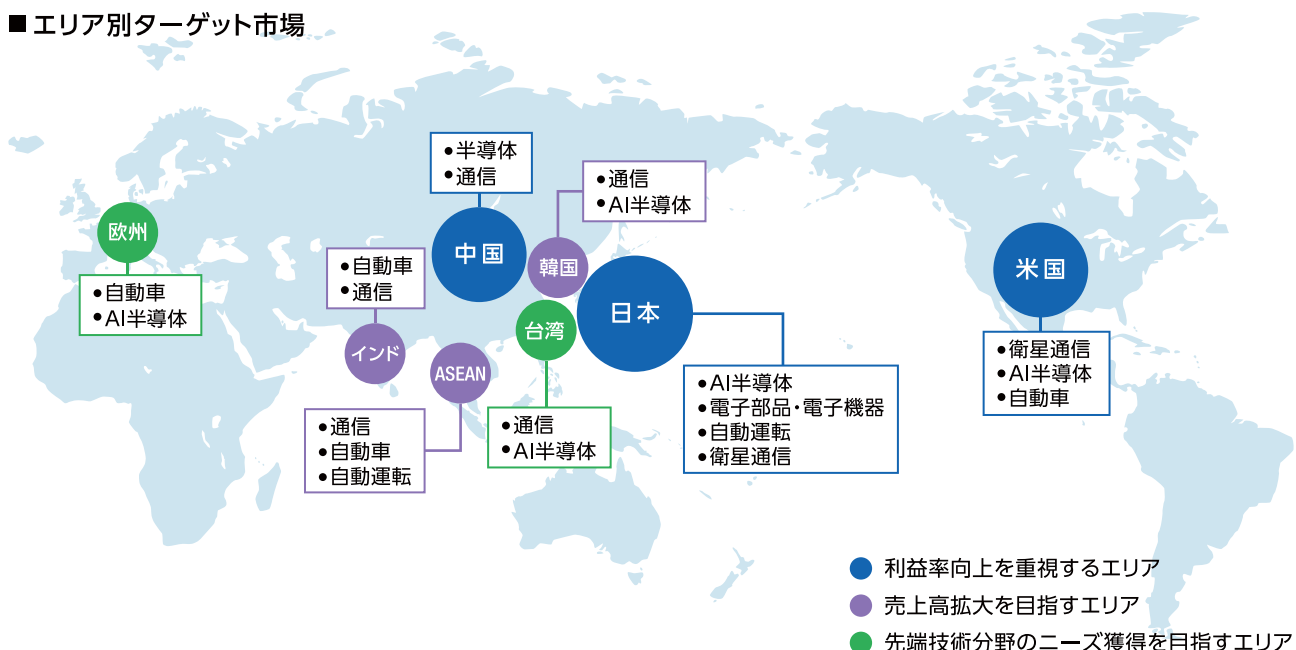
装置事業戦略では、主に環境試験器にて多彩な製品群、カスタム対応力によりターゲット市場の試験ニーズを獲得していきます。また、研究開発投資を拡大し、製品ラインアップ拡充と商品価値向上に注力します。グローバル戦略では、日本・米国・中国は利益率向上、インド・韓国・ASEAN は売上高拡大、欧州・台湾は先端技術分野のニーズ獲得を目指すエリアと位置付け、グループの総合力を活かした活動を展開していきます。モノづくり戦略では、AI・IoTを活用し、福知山工場(京都府)の省力化・自動化を推進していきます。

サービス事業戦略では、受託試験事業にて、「あいち次世代モビリティ・テストラボ」を中心に収益拡大を目指します。アフターサービス事業では、IT・デジタル技術を活用し装置の遠隔監視といったサービスを拡張していきます。

さらに、新規事業戦略として将来の収益の柱となる新たな事業創出を目指します。サーマルソリューションサービスでは、半導体の受託計測サービスなどの提供により、CAE*の精度向上に貢献し、お客さまの開発期間の短縮に寄与していきます。

※CAE：コンピューターを用いて製品の設計や開発を支援する技術

■ エリア別ターゲット市場



2. 財務資本戦略

「資本コストや株価を意識した経営」に向けて、総資産の効率化とキャッシュ・アロケーション方針に基づく株主還元の実施、IR 活動の強化に取り組めます。

事業戦略による営業利益率の向上と、棚卸資産の適正化や売上債権の圧縮といった総資産の効率化によりキャッシュを創出し、成長投資と株主還元積極的に配分していきます。成長投資としては、前計画と同等の 95 億円を計画しています。主にモノづくりの効率化に向けて福知山工場の生産設備の刷新やリノベーションを進めます。研究開発費は約 1.3 倍 (36 億円→48 億円)、社員の教育投資は約 1.2 倍 (3.6 億円→4.3 億円) を計画しています。株主さまへの利益還元としては、株主還元強化の方針をより明確にするため配当基本方針を改定しました。

配当性向を 30%から 40%に引き上げ、自己株式取得も機動的に行っていきます。また、当計画の期間は 3 年間累計で総還元性向を 50%以上とし、減配は行わないこととしました。IR 活動では、株式市場での評価向上と経営強化に向けて、株主・投資家さまとの対話の充実に取り組んでいきます。

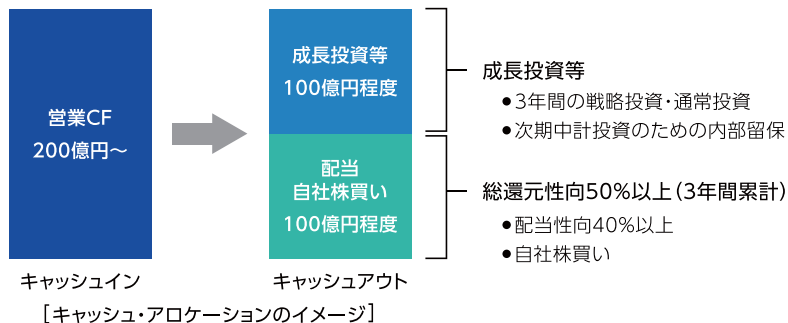
3. 非財務戦略 (ESG)

経営の基盤となる人的資本の最大化に向けて、人材の獲得と育成の両面で取り組みを強化するとともに、オープンなコミュニケーションを促進し、従業員の働きがいの創出とエンゲージメントの向上を図ります。また、地球温暖化対策や生物多様性保全、グループガバナンスやリスクマネジメントの強化にも取り組んでまいります。

■ キャッシュ・アロケーション方針

3年間で創出したキャッシュを成長投資と株主還元積極的に配分する

配当と自社株買いで総還元性向50%以上(3年間累計)の株主還元を実施



説明資料



説明動画

中期経営計画